

2023年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東
コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ本部長 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	665	6.7	△277	—	△256	—	△253	—	△289	—	△255	—
2022年9月期	623	—	△148	—	△150	—	△201	—	△201	—	△194	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△80.53	△80.53	△45.4	△15.5	△41.7
2022年9月期	△55.68	△55.68	△24.9	△9.9	△23.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,679	528	491	29.3	136.98
2022年9月期	1,617	781	781	48.3	217.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△229	△383	133	444
2022年9月期	71	169	279	921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	807	21.3	△102	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社デジタルand 、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	3,690,900株	2022年9月期	3,690,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期	100,169株	2022年9月期	100,169株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	3,590,731株	2022年9月期	3,626,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	227	△13.8	△324	—	△373	—	△424	—
2022年9月期	263	68.2	△138	—	△63	—	△208	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△118.35		—					
2022年9月期	△57.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	865		246		28.0	67.57		
2022年9月期	1,571		670		42.4	185.71		

(参考) 自己資本 2023年9月期 242百万円 2022年9月期 666百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。移行日（2021年10月1日）及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	13

1. 経営成績等の概況

当社グループでは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年10月1日～2023年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が和らぎ、世界的な経済活動の本格的な再開が期待され、かつインバウンド需要の回復による消費の後押しをしております。個人の消費においても飲食、宿泊などの対面型のサービス需要においてリバウンドの余地が大きく、経済活動の回復をけん引するとも予想されております。一方で、ウクライナ情勢や円安進行による資源価格及び光熱費等の物価高騰による景気不振が懸念され、景気は依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、顕著に成長するインターネット広告、ソーシャルメディアプラットフォームにおける広告オプションの多機能化に伴い今後も更なる市場の拡大が予想されます。具体的には、デジタルマーケティング市場においては、インターネット広告、ソーシャルメディアマーケティング市場など付随する多くの市場が成長を見込んでいることから、今後も更なる市場規模の拡大が予測されております。また、フィンテック市場においても、世界的な成長が継続しており、モバイルペイメントや仮想通貨によるデジタル決済の急激な普及に伴い、金融取引そのものが変革する時代に突入しております。

そのような中で、当社グループは、「デジタルマーケティング事業」、及び非接触型マーケティング支援ツールであるデジタルギフト®を中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。「デジタルマーケティング事業」においては、既存事業のメディア運営を一部継続しつつ、デジタルマーケティング支援事業のサービスも展開を開始いたしました。「フィンテック事業」においては、加速するDXの波を受けてデジタルギフト®を中心として、引き続きマーケティング分野におけるDX支援サービスの拡大を推進しております。

当連結会計年度においては、これらの既存事業と親和性がある事業に対して積極的なM&Aを行い、当社グループ全体で計5件のM&Aを行いました。具体的には、「デジタルマーケティング事業」において、株式会社コミクスが運営していたデジタルマーケティング支援事業の事業譲受、「フィンテック事業」において株式会社Tsunagaruが運営していたデジタルクリエイティブ事業の事業譲受、株式会社FPGが運営していた給与前払いサービス「Q給」の事業譲受をそれぞれ行いました。さらに株式会社デジタルandにおいて、株式会社アーネラが運営をするメンタルヘルス事業「マヒナ」を事業譲受、オンライン家庭教師「ピース」を運営している株式会社オンコーチの吸収合併を行いました。

今後、「デジタルマーケティング事業」及び「フィンテック事業」で培ってきたノウハウを活用しながら、当連結会計年度においてM&Aを行った事業とのシナジーを創出させ、成長の加速化を図ってまいります。

更には、第4四半期連結会計期間において、株式会社Macbee Planetとの資本業務提携により、同社のLTVマーケティングにおいて、当社サービスであるデジタルギフト®を活用することにより双方の事業拡大が見込まれることが考えられ、相互の企業価値拡大につながると考えております。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は665,463千円と前年同期と比べ41,577千円(6.7%)の増収、営業損失は277,586千円(前年同期は営業損失148,329千円)、税引前当期損失は256,037千円(前年同期は税引前当期損失150,133千円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は289,154千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失201,924千円)となりました。

a. デジタルマーケティング事業

既存メディアの事業運営を一部継続しつつ、当連結会計年度で事業譲受したデジタルマーケティング支援事業とのシナジーを図りました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は185,032千円(前年同期比41.9%)、セグメント利益25,400千円(前年同期比9.8%)となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当連結会計年度においては、デジタルギフト®を中心として流通額の増加に注力し、更なる事業拡大を見据えデジタルクリエイティブ事業並びに給与前払いサービス「Q給」の事業譲受を行い、最終的に前連結会

計年度の62%増にあたる流通総額45億円を達成することができました。

今後も加速するDX化の波を受け、資金移動業の取得、先日リリースした「即払い」における給与前払いサービスなど、事業間シナジーにより更なるサービス強化を推進し、2027年9月期に掲げている流通総額1,000億円に向けて邁進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は480,431千円（前年同期比264.2%）、セグメント利益は78,672千円（前年同期比325.7%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて329,132千円減少し、1,014,689千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が476,405千円減少したことによるものであります。

（非流動資産）

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて391,596千円増加し、665,060千円となりました。これは主として、のれんが398,529千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて281,034千円増加し、786,008千円となりました。これは主として、借入金が110,142千円増加、及び営業債務及びその他の債務が108,301千円増加したことによるものであります。

（非流動負債）

非流動負債は、前連結会計年度と比べて34,532千円増加し、364,930千円となりました。これは主として、社債及び借入金が120,985千円増加したものの、その他の非流動負債が58,928千円減少したことによるものであります。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度と比べて253,104千円減少し、528,811千円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する当期損失289,154千円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は444,767千円と、前年同期と比べ476,405千円(51.7%)の減少となりました。

営業活動により減少した資金は、229,193千円(前年同期は71,012千円の獲得)となりました。これは主として、税引前当期損失256,037千円を計上したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は、383,067千円(前年同期は169,134千円の獲得)となりました。これは主として、事業譲受による支出262,497千円によるものであります。

財務活動により獲得した資金は、133,289千円(前年同期は279,285千円の獲得)となりました。これは主として、社債の発行による収入196,917千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、「デジタルマーケティング事業」及び「フィンテック事業」で培ったノウハウを活用しつつ、積極的にM&Aを行った各事業とのシナジー効果を生み出し、成長の加速化を図ってまいります。

2024年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益807,204千円、営業損失102,198千円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において日本基準では営業利益を計上しましたが、IFRS基準では、148,329千円の営業損失となりました。

また、当連結会計年度においては、277,586千円の営業損失が計上されているほか、当期損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が続いているものと認識しております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めています。

財務面においては、当連結会計年度において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行して、210,000千円を調達いたしました。

その結果として、当連結会計年度においては、損益状況は悪化しているものの、流動資産合計は、1,014,689千円、負債合計は1,150,938千円、親会社所有者帰属持分比率は、29.3%となり、今後の運転資金に必要な現預金の確保はできております。

上記に加えて、財務状況を勘案しながら、当社が保有する自己株式100,000株の売却、第三者割当増資等の手段により必要な資金調達を行っていく予定です。

事業面においては、当社の連結子会社である株式会社デジタルandが、メンタルヘルス事業「マヒナ」の事業譲受及びオンライン家庭教師サービス「ピース」を運営する株式会社オンコーチの吸収合併を行いました。また、フィンテック事業においては、当社の連結子会社である株式会社デジタルフィンテックが給与前払いサービス「Q給」の事業譲受を行うことにより、新たな事業モデルの構築を推進しております。

更には、株式会社Macbee Planetとの資本業務提携は、相互にシナジー効果が見込まれ、フィンテック事業の成長をさらに加速させ、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目指して、2023年9月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	601,741	921,172	444,767
営業債権及びその他の債権	284,595	375,728	449,313
棚卸資産	6,560	22,628	41,526
未収法人所得税	—	—	1,127
その他の流動資産	29,144	24,292	77,954
流動資産合計	922,041	1,343,821	1,014,689
非流動資産			
有形固定資産	0	1,680	—
使用権資産	55,875	39,497	—
のれん	320,645	—	398,529
無形資産	20,210	156,267	103,913
その他の金融資産	82,143	75,208	144,622
繰延税金資産	18,683	—	17,471
その他の非流動資産	—	810	523
非流動資産合計	497,559	273,464	665,060
資産合計	1,419,600	1,617,286	1,679,749

(単位：千円)

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	149,254	209,351	317,653
借入金	237,980	76,284	186,426
未払法人所得税	—	32,469	—
引当金	—	4,437	4,514
リース負債	28,968	26,874	25,871
その他の流動負債	79,500	155,557	251,542
流動負債合計	495,703	504,973	786,008
非流動負債			
社債及び借入金	—	133,788	254,773
引当金	12,426	12,405	12,385
リース負債	69,094	42,990	17,118
繰延税金負債	1,085	7,880	6,247
その他の非流動負債	—	133,333	74,404
非流動負債合計	82,605	330,397	364,930
負債合計	578,309	835,370	1,150,938
資本			
資本金	50,000	10,576	10,576
資本剰余金	1,476,529	1,733,130	1,733,887
利益剰余金	△591,644	△793,568	△1,082,722
自己株式	△197	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△93,397	△86,241	△87,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	841,291	781,915	491,859
非支配持分	—	—	36,951
資本合計	841,291	781,915	528,811
負債及び資本合計	1,419,600	1,617,286	1,679,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	623,885	665,463
売上原価	29,337	98,488
売上総利益	594,548	566,975
販売費及び一般管理費	516,274	802,329
その他の収益	46	70,041
その他の費用	226,650	112,273
営業損失(△)	△148,329	△277,586
金融収益	462	25,008
金融費用	2,266	3,459
税引前当期損失(△)	△150,133	△256,037
法人所得税費用	51,790	△2,364
当期損失(△)	△201,924	△253,673
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△201,924	△289,154
非支配持分	—	35,481
当期損失(△)	△201,924	△253,673
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△55.68	△80.53
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△55.68	△80.53

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期損失(△)	△201,924	△253,673
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品	7,156	△1,658
その他の包括利益合計	7,156	△1,658
当期包括利益	△194,767	△255,331
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△194,767	△290,813
非支配持分	—	35,481
当期包括利益	△194,767	△255,331

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日残高	50,000	1,476,529	△591,644	△197	△93,397	841,291	—	841,291
当期利益(△損失)	—	—	△201,924	—	—	△201,924	—	△201,924
その他の包括利益	—	—	—	—	7,156	7,156	—	7,156
当期包括利益	—	—	△201,924	—	7,156	△194,767	—	△194,767
減資	△147,547	147,547	—	—	—	—	—	—
新株の発行	47,461	47,461	—	—	—	94,923	—	94,923
新株予約権の発行	—	1,910	—	—	—	1,910	—	1,910
新株予約権の 取得及び消却	—	△809	—	—	—	△809	—	△809
新株予約権の行使	60,662	60,490	—	—	—	121,153	—	121,153
自己株式の取得	—	—	—	△81,784	—	△81,784	—	△81,784
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△39,423	256,600	—	△81,784	—	135,392	—	135,392
2022年9月30日残高	10,576	1,733,130	△793,568	△81,982	△86,241	781,915	—	781,915

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2022年10月1日残高	10,576	1,733,130	△793,568	△81,982	△86,241	781,915	—	781,915
当期利益(△損失)	—	—	△289,154	—	—	△289,154	35,481	△253,673
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,658	△1,658	—	△1,658
当期包括利益	—	—	△289,154	—	△1,658	△290,813	35,481	△255,331
減資	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	—	2	—	—	—	2	—	2
新株予約権の発行	—	755	—	—	—	755	—	755
新株予約権の 取得及び消却	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—	1,470	1,470
所有者との取引額等合計	—	757	—	—	—	757	1,470	2,227
2023年9月30日残高	10,576	1,733,887	△1,082,722	△81,982	△87,899	491,859	36,951	528,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失(△)	△150,133	△256,037
減価償却費及び償却費	22,761	86,986
金融収益及び金融費用	1,719	△21,528
減損損失	224,501	86,079
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,067	△18,898
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△91,133	△70,288
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,435	△8,090
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	61,487	23,806
その他の負債の増減額(△は減少)	31,657	△22,488
引当金の増減額(△は減少)	4,416	57
小計	71,774	△200,401
利息の受取額	1,449	23,065
利息の支払額	△2,211	△3,155
法人所得税の支払額	△1	△48,704
法人所得税の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,012	△229,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,848	△429
無形資産の取得による支出	△36,517	△46,811
投資有価証券の取得による支出	—	△14,177
事業譲渡による収入	10,000	—
事業譲受による支出	△21,000	△262,497
敷金及び保証金の回収による収入	18,500	—
その他の金融資産の売却による収入	—	988
その他の金融資産の取得による支出	—	△60,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,134	△383,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	196,917
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	31,805
長期借入金の返済による支出	△57,908	△70,784
長期借入れによる収入	230,000	—
リース負債の返済による支出	△28,198	△26,874
株式の発行による収入	94,923	—
自己株式の取得による支出	△81,784	—
非支配持分からの払戻による収入	—	1,470
新株予約権の発行による収入	1,101	755
新株予約権の行使による株式の発行による収入	121,153	—
その他	200,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,285	133,289
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	2,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,431	△476,405
現金及び現金同等物の期首残高	401,741	921,172
現金及び現金同等物の当期末残高	921,172	444,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、前連結会計年度までは「GAFAメディア事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「GAFAメディア事業」を「デジタルマーケティング事業」として名称を変更しております。「デジタルマーケティング事業」においては、既存事業のメディア運営を一部継続しつつ、新たに(株)コミクスのデジタルマーケティング支援事業を買収し、デジタルマーケティング支援を行うサービスを展開、フィンテック事業とのシナジーも生み出し、事業を拡大すべく事業基盤の構築を進めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理、ソリューション開発・販売、コンサルティングサービス、デジタルマーケティング強化を目的とした買収

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト」、メンタルヘルス「マヒナ」の運営、オンライン家庭教師「ピース」の運営、給与前払いサービス「Q給」、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	442,040	181,845	623,885	—	623,885
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	442,040	181,845	623,885	—	623,885
セグメント利益	259,932	24,156	284,089	△432,418	△148,329
金融収益	—	—	—	—	462
金融費用	—	—	—	—	2,266
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	△150,133
その他の項目					
減価償却費及び償却費	20	5,757	5,778	16,983	22,761
減損損失	224,501	—	224,501	—	224,501

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報

告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	185,032	480,431	665,463	—	665,463
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	185,032	480,431	665,463	—	665,463
セグメント利益 (△損失)	25,400	78,672	104,072	△381,658	△277,586
金融収益	—	—	—	—	25,008
金融費用	—	—	—	—	3,459
税引前当期損失 (△)	—	—	—	—	△256,037
その他の項目					
減価償却費及び償却費	58,259	12,300	70,559	16,426	86,986
減損損失	43,583	11,412	54,996	31,083	86,079

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) 地域に関する情報

当社グループは、外部顧客への国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期損失 (△)	△201,924	△289,154
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失 (△)	△201,924	△289,154
発行済普通株式の期中平均株式数	3,626,348株	3,590,731株
基本的1株当たり当期損失 (△)	△55.68円	△80.53円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△)	△201,924	△289,154
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(△)	△201,924	△289,154
発行済普通株式の期中平均株式数	3,626,348株	3,590,731株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
新株予約権	—株	—株
転換社債型新株予約権付社債	—株	—株
希薄化効果の調整後	3,626,348株	3,590,731株
希薄化後1株当たり当期損失(△) (注) 1	△55.68円	△80.53円

(注) 1. 希薄化性潜在的普通株式が逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

- 前連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第7回新株予約権及び第10回新株予約権であります。
- 当連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第7回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年10月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示していません。

② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として認識しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

④ 株式報酬

移行日前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しないことを選択しております。

⑤ IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2021年10月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2021年10月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	601,741	—	—	601,741		現金及び現金同等物
売掛金	45,927	196,479	42,187	284,595	a	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	6,560	—	—	6,560		棚卸資産
未収入金	210,194	△210,194	—	—		
その他	15,429	13,714	—	29,144		その他の流動資産
流動資産合計	879,854	—	42,187	922,041		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	0	0	0	0	h	有形固定資産
その他(純額)	0	△0	—	—		
	—	—	55,875	55,875	a	使用権資産
無形固定資産						
のれん	320,645	—	—	320,645	f	のれん
ソフトウェア	15,815	4,395	—	20,210		無形資産
その他	4,395	△4,395	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	22,589	59,553	—	82,143	b	その他の金融資産
	—	—	18,683	18,683	i	繰延税金資産
その他	54,814	△59,553	4,738	—		
固定資産合計	418,261	—	79,298	497,559		非流動資産合計
資産合計	1,298,115	—	121,485	1,419,600		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	—	149,254	—	149,254		営業債務及びその他の債務
短期借入金	200,000	37,980	—	237,980		借入金
1年内返済予定の長期借入金	37,980	△37,980	—	—		
未払金	60,090	△60,090	—	—		
未払法人税等	1,090	△1,090	—	—		
ポイント引当金	40,804	△40,804	—	—		
預り金	91,290	△91,290	—	—		
	—	—	28,968	28,968	a	リース負債
その他	25,899	44,021	9,580	79,500		その他の流動負債
流動負債合計	457,154	—	38,549	495,703	c	流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	—	12,426	12,426	h	引当金
	—	—	69,094	69,094	a	リース負債
	—	—	1,085	1,085	i	繰延税金負債
固定負債合計	—	—	82,605	82,605		非流動負債合計
負債合計	457,154	—	121,154	578,309		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	1,479,225	2,568	△5,264	1,476,529	d, e	資本剰余金
利益剰余金	△690,631	—	98,987	△591,644	j	利益剰余金
自己株式	△197	—	—	△197		自己株式
その他有価証券評価差額金	△4	—	△93,392	△93,397	b	その他の資本の構成要素
新株予約権	2,568	△2,568	—	—		
	—	—	—	841,291		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	840,960	—	330	841,291		資本合計
負債純資産合計	1,298,115	—	121,485	1,419,600		負債及び資本合計

② 前連結会計年度(2022年9月30日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	921,172	—	—	921,172		現金及び現金同等物
売掛金	77,631	267,553	30,543	375,728	a	営業債権及びその他の債権
契約資産	852	△852	—	—		
貯蔵品	22,628	—	—	22,628		棚卸資産
未収入金	232,033	△232,033	—	—		
その他	58,959	△34,667	—	24,292		その他の流動資産
流動資産合計	1,313,278	—	30,543	1,343,821		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	587	1,092	—	1,680	h	有形固定資産
その他(純額)	1,092	△1,092	—	—		
	—	—	39,497	39,497	a	使用権資産
無形固定資産						
権利金	107,144	△107,144	—	—		
ソフトウェア	36,911	119,355	—	156,267		無形資産
その他	12,211	△12,211	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	23,788	30,848	20,571	75,208	b, h	その他の金融資産
その他	35,030	△30,848	△3,371	810		その他の非流動資産
固定資産合計	216,766	—	56,697	273,464		非流動資産合計
資産合計	1,530,044	—	87,241	1,617,286		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
						負債
流動負債						流動負債
	—	209,351	—	209,351		営業債務及びその他の債務
	—	76,284	—	76,284		借入金
1年内返済予定の 長期借入金	76,284	△76,284	—	—		
未払金	87,395	△87,395	—	—		
未払法人税等	33,559	△1,090	—	32,469		未払法人所得税
契約負債	39,351	△39,351	—	—		
預り金	115,516	△115,516	—	—		
株主優待引当金	4,437	△4,437	—	—		
	—	4,437	—	4,437		引当金
	—	—	26,874	26,874	a	リース負債
その他	106,552	34,001	15,003	155,557	c	その他の流動負債
流動負債合計	463,096	—	41,877	504,973		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期前受金	133,333	△133,333	—	—		
長期借入金	133,788	—	—	133,788		社債及び借入金
	—	—	12,405	12,405	h	引当金
	—	—	42,990	42,990	a	リース負債
	—	—	7,880	7,880	i	繰延税金負債
	—	133,333	—	133,333		その他の非流動負債
固定負債合計	267,121	—	63,275	330,397		非流動負債合計
負債合計	730,217	—	105,153	835,370		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,576	—	—	10,576		資本金
資本剰余金	1,734,897	3,497	△5,264	1,733,130	d, e	資本剰余金
利益剰余金	△870,270	—	76,702	△793,568	j	利益剰余金
自己株式	△81,982	—	—	△81,982		自己株式
その他有価証券評価 差額金	3,108	—	△89,349	△86,241	b	その他の資本の構成 要素
新株予約権	3,497	△3,497	—	—		
	—	—	—	781,915		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	799,827	—	△17,912	781,915		資本合計
負債純資産合計	1,530,044	—	87,241	1,617,286		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	623,885	—	—	623,885		売上収益
売上原価	29,337	—	—	29,337		売上原価
売上総利益	594,548	—	—	594,548		売上総利益
販売費及び一般管理費	591,335	20	△75,080	516,274	a, c, f, g, h	販売費及び一般管理費
	—	46	—	46		その他の収益
	—	146,365	80,284	226,650	f	その他の費用
営業利益	3,213	△146,339	△5,204	△148,329		営業損失(△)
営業外収益	452	△452	—	—		
営業外費用	5,225	△4,298	△927	—		
特別損失	144,520	△144,216	△303	—		
	—	406	56	462		金融収益
	—	2,129	137	2,266	a, h	金融費用
税金等調整前当期純損失(△)	△146,079	—	△4,053	△150,133		税引前当期損失(△)
法人税等合計	33,559	—	18,231	51,790	g, i	法人所得税費用
当期純損失(△)	△179,638	—	△22,285	△201,924		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,113	—	4,042	7,156	b	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
その他の包括利益合計	3,113	—	4,042	7,156		その他の包括利益合計
包括利益	△176,525	—	△18,242	△194,767		当期包括利益

④ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) リースに対する調整

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用权資産及びリース負債、リース債権を認識しております。

(b) 金融商品の測定に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では減損を純損益として認識しておりますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(c) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(d) 新株予約権に対する調整

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSでは移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定しております。

(e) 資本取引に対する調整

日本基準では費用としていた資本取引コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

(f) のれんに係る調整

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。なお、移行日時点で減損テストを実施した結果、減損は発生しておりません。

(g) 法人所得税に係る調整

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

(h) 引当金に対する調整

日本基準では資産除去債務を敷金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として認識し、非流動項目の引当金として表示しております。また、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで、減価償却を行う会計処理を行っております。

(i) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(j) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)
(a) リースに対する調整	—	177
(b) 金融商品の測定に係る調整	93,513	94,441
(c) 未払有給休暇に対する調整	△9,580	△15,003
(d) 新株予約権に対する調整	—	—
(e) 資本取引に対する調整	5,264	5,264
(f) のれんに係る調整	—	—
(g) 法人所得税に係る調整	—	—
(h) 引当金に係る調整	△9,406	△8,051
(i) 税効果による調整	19,321	—
その他	△126	△126
合計	98,987	76,702

(k) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記していた「未収入金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物(純額)」及び「その他(純額)(有形固定資産)」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ソフトウェア」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「その他(投資その他の資産)」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ポイント引当金」「預り金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

⑤ 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。